

若手研究者海外挑戦プログラム報告書

独立行政法人日本学術振興会 理事長 殿

受付番号 202180179
氏名 寺下 和宏

若手研究者海外挑戦プログラムによる派遣を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。
なお、下記記載の内容については相違ありません。

記

1. 派遣先：都市名 ソウル (国名 大韓民国)
2. 研究課題名（和文）：社会運動がもたらす政治的成果の規定要因研究——韓国・女性政策の事例比較を通じて
3. 派遣期間：令和 3年 8月 25日 ~ 令和 4年 6月 19日 (299日間)
4. 派遣先機関名・部局名：延世大学 国際学大学院
5. 派遣先機関で従事した研究内容と研究状況（1/2 ページ程度を目安に記入すること）

派遣先機関では、韓国における地域女性運動がジェンダー政策、福祉政策などの政治的成果をもたらす規定要因を明らかにした。具体的には、①女性運動が行うデモ、集会、請願のような社会運動や政治参加の手段である戦略に着目し、各地域で異なる女性運動の戦略が政策に与える影響を計量的に検討した。また、②性売買集結地の閉鎖や、地方統一選挙における女性運動のコミットメントなどの事例を検討し、女性運動がどのような経路で影響力を行使しているのかを明らかにした。

研究内容・状況の詳細は以下のとおりである。①では、韓国における地方紙の記事データを使って、女性運動がいつ、どこで、どのような運動を行ったのかを把握する抗議イベントデータを作成した上で、女性運動が各自治体のジェンダー予算と福祉予算にもたらす影響を計量分析で検討した。分析にあたり、韓国の新聞記事データベースや、統計庁のデータベース、派遣先機関図書館に所蔵されている各種蔵書等を活用した。

②では、女性運動関係者、自治体職員、地方議員へのインタビューおよび参与観察と、韓国語資料を収集し、事例研究を行った。インタビューの対象者数は20名であった。対象とした事例・地域は、以下のとおりであった。第1に、性売買集結地の解体の事例については、全州、大邱、光州、釜山、水原、ソウルを検討した。第2に、選挙過程については、昌原（慶尚南道）を中心に参与観察を実施したほか、ソウル・京畿道（首都圏）を中心に現地観察を行った。

6. 研究成果発表等の見通し及び今後の研究計画の方向性 (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

①の研究成果については、派遣期間中に研究会および学会で口頭発表した。具体的には、ジェンダー予算の分析については、2021年11月の「政治学若手フォーラム」および2022年3月の「ジェンダーと政治研究会」で発表した。福祉予算の分析については、2022年3月の「ソーシャルセクター研究会」「ジェンダーと政治研究会」および2022年6月の「日本公共政策学会」で発表した。

ジェンダー予算の分析については、すでに原稿化を開始しており、2022年7月中に日本語論文として完成させる予定である。その後、日本比較政治学会の査読誌である『比較政治研究』に投稿する。また福祉予算の分析については2022年7月に開催される市民社会、サードセクターに関する国際会議であるISTRにて口頭発表することが決まっており、そのための英語原稿はすでに作成済みである。同国際会議でコメントをもらったのち、原稿を推敲し、国際査読誌である *Gender and Politics* 誌に投稿する予定である。

また②の研究成果については、2022年7月以降に原稿化を行い、2本の論文（性売買集結地閉鎖の事例研究、選挙過程の事例研究）を完成させる予定である。またこれらの論文は、2023年1月に提出する博士論文『女性団体とジェンダー政策：韓国地域フェミニズムの政治分析』に収録し、公表する。さらに、学位取得後にそれぞれの論文を推敲し、性売買集結地閉鎖の事例研究については都市研究の国際査読誌である *Cities* 誌に投稿する。また選挙過程の事例研究については、2023年5月の日本選挙学会で口頭発表したのち、同学会の査読誌である『選挙研究』に投稿する。

①②を含む全ての研究成果は、前述の博士論文に収録する。学位取得後、2年以内に一般向けに加筆修正を行い、書籍として出版することを目指す。

7. 本プログラムに採用されたことで得られたこと (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

第1に、現地のインフォーマントや研究者とのコネクションと信頼関係である。COVID-19 禍の影響で、対面での面会が制限されるなか、採用者は積極的に女性運動関係者や自治体関係者、地方議員にコンタクトを取り、インタビューや資料収集を行った。結果的に、想定以上の数のインフォーマントにインタビューを実施することができたほか、選挙キャンペーンの参与観察を実施することができるほどにインフォーマントとの信頼関係を構築した。さらに派遣終了後も、電話やメール、SNS 等を通じて頻繁に連絡を取ることができており、博士論文執筆やその後の研究実施を行う上で必要なコネクションを形成することに成功したといえる。

第2に、現地で長期滞在したことで、海外という環境でも円滑に調査を行い、必要な情報を得ることができるコミュニケーション力や問題解決力を獲得した。派遣当初は、COVID-19 禍や感染拡大防止に伴う行動制限もあったため、調査が遅れ気味だった。しかし、採用者は自らの主体性を発揮し、資料収集やメールでのインタビューなど、可能な限り調査をすることに努めた。調査の過程で日本にいただけでは経験できない韓国社会の特殊性や日本との文化の違いを体感し、どのようにすればインフォーマントに外国人である自らの研究を理解してもらえるかという視点から、自らの言動を見直した。結果的に、派遣期間後期には、自らの言葉で研究内容を説得的に説明する能力を獲得しただけでなく、インフォーマントが話した内容を聞き取り、寄り添う力を発揮して、円滑に調査を実施することに成功した。今後は以上の経験を活かし、韓国をはじめとする他国の政治、社会の理解に資するような研究成果の発表、社会貢献、アウトリーチ活動を視野に入れている。